



2023年4月19日

各位

会社名 エキサイトホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 西條 晋一
 (コード番号: 5571 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役 CFO 石井 雅也
 (TEL 03-6450-2729)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年4月19日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		7,510	100.0	5,679	100.0	7,131	100.0
営業利益		615	8.2	508	9.0	398	5.6
経常利益		591	7.9	492	8.7	407	5.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		447	6.0	383	6.8	346	4.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		114円72銭		98円49銭		89円04銭	
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭	

(注) 1. 当社は、2022年12月9日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

2. 2022年3月期(実績)、2023年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2023年3月31日)を超えての新株式発行となることから、2023年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社（エキサイト㈱及びiXIT㈱）で構成されております。当社は純粋持株会社として、グループ戦略の策定やグループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っており、連結子会社2社は事業会社として、プラットフォーム事業、ブロードバンド事業、SaaS・DX事業の3つの事業を行っております。

各事業セグメントにおける今後の見通しは次のとおりであります。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業では、「エキサイト電話占い」や「エキサイトお悩み相談室」等のカウンセリングサービス、「ウーマンエキサイト」や「エキサイトニュース」等のユーザーに有用な情報を提供しているメディアサービスを主力事業として運営しております。また、主力事業の顧客基盤を活かし、収益の多角化を図るため、子供向けの粉末サブリ飲料「セノバス+」とマウスピース歯科矯正サービス「EMININAL」を提供するD2Cサービスを新規サービスとして立ち上げております。

カウンセリングサービスにおいては、2017年の精神疾患による患者数は419.3万人（注1）となり、メンタルヘルスに問題を抱える人が増加していることから、カウンセリングに対するニーズが高まっております。メディアサービスにおいては、インターネット広告市場が社会の急速なデジタル化を背景に継続的に成長しており、2021年は前年比21.4%増の2兆7,052億円（注2）まで拡大しております。

（注1）厚生労働省「患者調査の概況」（2019年3月1日公表）

（注2）㈱電通「2021年日本の広告費」（2022年2月24日公表）

（ブロードバンド事業）

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「BBエキサイト」等のISPサービス（注1）、格安SIM「エキサイトモバイル」等のMVNOサービス（注2）を運営しております。

ISPサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークやWeb会議などが普及する中、自宅やオフィスでのブロードバンド回線の需要が大幅に増加し、2022年3月末のFTTH（光回線サービス）の契約数は3,666万件と、2021年3月末から164.7万件的純増（伸び率は4.7%）となっております。今後については、テレワーク等の在宅需要はやや落ち着く見通しではあるものの、FTTHの契約件数は2025年3月末には4,000万件に達するものと予測されております。（注3）

MVNOサービスにおいては、2022年3月末の独自サービス型SIMの契約回線数は、前年比0.2%減の1,259.4万件回線と若干のマイナスになったものの、2021年9月末からは増加に転じております。今後につきましてはIoT向けの需要拡大が進むことから2023年3月末には1,410万回線まで拡大するものと予測されております。（注4）

（注1）Internet Services Providerの略で、公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業

（注2）Mobile Virtual Network Operatorの略で、自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業

（注3）㈱MM総研「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」（2022年5月31日公表）

（注4）㈱MM総研「国内MVNO市場調査」（2022年6月23日公表）

（SaaS・DX事業）

SaaS・DX事業では、プラットフォーム事業、ブロードバンド事業に続く新たな収益の柱とするため、新規事業の立ち上げを積極的に行っており、クラウド経営管理ソフト「KUROTEN.」、ウェビナーPDCAクラウド「FanGrowth」等のSaaS事業、iXIT㈱におけるシステム開発・運用等のDX事業を展開しております。

ソフトウェア（パッケージ及びSaaS）国内市場のSaaSカテゴリの市場規模は順調に拡大しており、SaaSカテゴリの市場規模は2024年度には1兆1,178億円まで拡大するものと予測されております。SaaSの導入状況については、初期導入費用の抑制や短期間で稼働が可能なこと、外部サービスとの柔軟な連携性に加え、リモートワークの広がりにより、様々な拠点からアクセスが可能で、自社でシステム運用する必要がないことから導入が進んでいるため、ソフトウェアにおけるSaaS比率は、2024年度には56.2%まで拡大することが予測されております。（注）

（注）㈱キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2020年版」（2020年11月12日公表）

上記の環境を踏まえ、2023年3月期の当社グループの業績は、売上高7,510百万円（前期比5.3%増）、営

業利益 615 百万円（前期比 54.5%増）、経常利益 591 百万円（前期比 44.9%増）、親会社に帰属する当期純利益 447 百万円（前期比 28.8%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、プラットフォーム事業、ブロードバンド事業、SaaS・DX 事業の 3 つのセグメントに区分しているため、事業セグメントごとに予算を策定しております。なお、当社の業績予想は 2022 年 4 月から 2023 年 2 月までの実績値に、2023 年 3 月の予想値を合算して策定した数値となっております。

(プラットフォーム事業)

「エキサイト電話占い」や「エキサイトお悩み相談室」等のカウンセリングサービスは、カウンセラーごとに 1 分当たりの単価を定め、カウンセリング時間に応じた従量課金型の料金システムを採用しており、売上高は、「1 回当たりのカウンセリング平均単価×カウンセリング回数」により算出しております。計画策定に当たっては、1 回当たりのカウンセリング平均単価については、2022 年 3 月期の実績を基に算出し、カウンセリング回数については、優良なカウンセラー及び新規ユーザーの獲得が進み、カウンセリング回数が増加している実績を考慮し、計画に反映しております。以上により、カウンセリングサービスの売上高は前期比 13.8%増を見込んでおります。

「ウーマンエキサイト」や「エキサイトニュース」等のメディアサービスの主な売上高は、広告収入であり、サイトの閲覧数（PV 数）と連動するため、「CPM（広告を 1,000 回配信した場合の単価）×PV 数」により算出しております。計画策定に当たっては、CPM については、サービスごとに 2022 年 3 月期の実績を基に季節変動を考慮したうえで算出し、PV 数についてもサービスごとに 2022 年 3 月期の実績・トレンドを基に季節変動を考慮したうえで計画に反映しております。Google（検索エンジン）の検索アルゴリズムのロジック変更により、一部メディアにおいて PV 数の減少が見られることから、メディアサービスの売上高は前期比 3.2%減を見込んでおります。

D2C サービスについては、子供向けの粉末サブリ飲料「セノバス+」の売上高は、商品の販売額であるため、「販売単価×販売個数」により算出し、マウスピース歯科矯正サービス「EMININAL」の売上高は、歯科クリニックへ患者を紹介した際の紹介料であるため、「治療費×紹介料率×紹介件数」により算出しております。計画算定に当たっては、「セノバス+」、「EMININAL」とも 2022 年 3 月期の実績に基づき算定しておりますが、2021 年に開始した新規サービスであるため、「販売個数」及び「紹介件数」については、2022 年 3 月期の実績に加え、2022 年 4 月から 2023 年 2 月までの顧客獲得実績を考慮し、計画に反映しております。「セノバス+」が販売 2 年目を迎え順調に拡大していることから、D2C サービスの売上高は前期比 76.3%増を見込んでおります。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は、3,210 百万円（前期比 10.4%増）を計画しております。

(ブロードバンド事業)

「BB エキサイト」等の ISP サービス及び格安 SIM「エキサイトモバイル」等の MVNO サービスは、プランごとの月額料金システムを採用しており、売上高は、「月額平均単価×契約件数」により算出しております。計画算定に当たっては、月額平均単価については、2022 年 3 月期の実績を基に算出しております。契約件数については、現在の契約件数をベースに、2022 年 3 月期の実績から新規契約数を加算、解約数を減算して算出しております。

ISP サービスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によるテレワークや Web 会議等が普及し、需要が増加していることが追い風となり契約件数が増加していることから、前期比 9.9%増を見込み、MVNO サービスについては、2021 年より大手キャリアが低料金プランの提供を開始するなど、競争が激化し、月額平均単価及び契約件数いずれも減少傾向にあることから、前期比 13.9%減と見込んでおります。

以上の結果、ブロードバンド事業の売上高は、3,669 百万円（前期比 6.3%）を計画しております。

(SaaS・DX 事業)

クラウド経営管理ソフト「KUROTEN.」、ウェビナーPDCA クラウド「FanGrowth」等の SaaS 事業の売上高は、導入・初期設定のための初期費用及び月額利用料金によって構成されます。初期費用については、「初期費用×新規利用社数」により算出し、月額利用料金については、「月額平均単価×利用社数」により算出しております。計画算定に当たっては、初期費用及び月額利用料金は、当社が定める標準価

格を使用しております。新規利用社数及び利用社数は、2022年3月期の実績に加え、2022年4月から2023年2月までの実績や営業活動中の案件の進捗状況等を考慮し、計画に反映しております。

システム開発・運用等のDX事業の売上高は、システム開発・運用等の受託額であるため、契約済案件の想定受託額に、受注確度の高い営業活動中の案件の想定受託額を加え算出しております。

SaaS事業については、利用企業の増加による増収を見込んでおりますが、DX事業については、受注案件を選別し、外注費削減等の採算性の改善を行っていく方針であることから減収を見込んでおります。

以上の結果、SaaS・DX事業の売上高は、630百万円（7.4%減）を計画しております。

以上を前提条件として、2023年3月期の売上高は7,510百万円（5.3%増）を計画しております。

(2) 売上原価、売上総利益

(プラットフォーム事業)

コンサルティングサービスの売上原価の主な内容は、カウンセラーの役務提供に対して支払う報酬であります。カウンセラーへの支払報酬は変動費であるため、2022年3月期の実績や今後の方針等を基に変動費率を設定し、「売上高×変動費率」により算出しており、売上高の増加に伴い794百万円（前期比6.9%増）を見込んでおります。

メディアサービスの売上原価の主な内容は、コンテンツ及び広告媒体の制作に係る外注費、サーバー等のシステム原価であります。コンテンツ及び広告媒体の制作原価については、2022年3月期の実績を基に製作数を考慮のうえ算出し、サーバー等のシステム原価については、2022年3月期の実績を基にPV数を考慮のうえ算出しております。外注費を削減し、自社制作を増加させたため280百万円（前期比20.4%減）を見込んでおります。

D2Cサービスの売上原価の主な内容は、子供向けの粉末サブリ飲料「セノバス+」の商品の仕入額であります。2022年3月期の実績を基に売上原価率を設定し、「売上×売上原価率」により算出しており、85百万円（前期比47.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上原価は1,159百万円（前期比0.6%増）、売上総利益は2,051百万円（前期比16.9%増）を計画しております。

(ブロードバンド事業)

ISPサービス及びMVNOサービスの売上原価の主な内容は、提携電気通信事業者からのアクセス回線利用料であります。提携電気通信事業者との契約条件及び2022年3月期の実績を基にサービスごとに原価率を設定のうえ算出しております。ISPサービスは売上高の増加に伴い2,085百万円（前期比15.3%増）、MVNOサービスは売上高の減少に伴い340百万円（前期比16.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、ブロードバンド事業の売上原価は2,425百万円（前期比9.4%増）、売上総利益は1,244百万円（前期比0.8%増）を計画しております。

(SaaS・DX事業)

SaaS事業の売上原価の主な内容は、サーバー等のシステム原価であり、2022年3月期の実績及び売上高の計画において見込んだ利用社数に基づき算出しております。

DX事業の売上原価の主な内容は、受託案件に従事する従業員の労務費及び外注費であります。労務費は人員計画、外注費は受注計画に基づき算出しております。

SaaS事業については、利用企業の増加に伴い売上原価の増加を見込んでおりますが、DX事業において受注案件を選別し、外注費削減等の採算性の改善を行っていく方針であることから、売上原価は360百万円（前期比26.9%減）、売上総利益は270百万円（前期比43.5%増）を計画しております。

以上を前提条件として、2023年3月期の売上原価は3,977百万円（2.3%増）、売上総利益は3,533百万円（前期比8.8%増）を計画しております。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費の主な内容は、人件費、業務委託費、広告宣伝費であります。

人件費については、人員計画を基に昇給率を考慮のうえ算出しており、1,300百万円（前期比4.8%減）を見込んでおります。

業務委託費は、各サービスにおけるカスタマーサポートやシステム利用料等であります。2022年3月期の実績を基に事業規模の拡大に応じて増加が予測されるものは考慮のうえ算出しており、830百万円

(前期比 5.3%増)を見込んでおります。

広告宣伝費は、プラットフォーム事業（主にコンサルティングサービス及びD2C サービス）、ブロードバンド事業（主に ISP サービス）を中心とした会員獲得のための WEB マーケティング費であります。サービスごとに定めた費用対効果の基準に基づき獲得数を考慮のうえ算出しており、520 百万円（前期比 1.5%減）を見込んでおります。

以上の結果、販売費および一般管理費は 2,918 百万円（前期比 2.5%増）、営業利益は 615 百万円（前期比 54.5%増）を計画しております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、受取利息及び投資有価証券運用益等として 1 百万円を見込み、営業外費用については、支払利息および上場関連費用として 25 百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は 591 百万円（前期比 44.9%増）を計画しております。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は固定資産売却益として 9 百万円を見込んでおります。特別損失は見込んでおりません。

法人税等及び法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益については、利益計画に基づき算出しており、法人税、住民税及び事業税 4 百万円、法人税等調整額 148 百万円、非支配株主に帰属する当期純利益 0 百万円を見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 447 百万円（前期比 28.8%増）を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2023年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年 4 月 19日

上場会社名 エキサイトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5571 URL <https://www.excite-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)西條 晋一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)石井 雅也 (TEL)03(6450)2729
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (2022年 4 月 1 日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年 3 月期第 3 四半期	5,679	—	508	—	492	—	383	—
2022年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年 3 月期第 3 四半期 474百万円 (— %) 2022年 3 月期第 3 四半期 — 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年 3 月期第 3 四半期	98.49	—
2022年 3 月期第 3 四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年 3 月期第 3 四半期	4,687	1,986	42.3
2022年 3 月期	4,241	1,511	35.6

(参考) 自己資本 2023年 3 月期第 3 四半期 1,982百万円 2022年 3 月期 1,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年 3 月期	—	0.00	—	—	—
2023年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 3 月期の連結業績予想 (2022年 4 月 1 日～2023年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,510	—	615	—	591	—	447	—	114.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,896,540株	2022年3月期	3,896,540株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	3,896,540株	2022年3月期3Q	一株

(注) 当社は、2022年12月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	9
(1) 経営成績に関する説明	9
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2022年3月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期に対前年四半期増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ行動制限が緩和されつつあるものの、足もとでは、物価上昇等を通じた企業収益や家計の圧迫が懸念されております。

このような環境のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、持続的な成長に向け、今後の成長が期待できるプラットフォーム事業及びブロードバンド事業における会員獲得のための積極的なプロモーション投資、中長期の柱を育成するための新規事業立ち上げ等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,679,747千円、営業利益は508,976千円、経常利益は492,071千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は383,783千円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業には、「エキサイト電話占い」や「エキサイトお悩み相談室」等のカウンセリングサービス、「ウーマンエキサイト」等のメディアサービスが属しております。

当第3四半期連結累計期間は、カウンセリングサービスにおいては、優良なカウンセラーの獲得に加え、積極的なプロモーション投資により新規会員の獲得を進めてまいりました。メディアサービスにおいては、漫画を中心に質の高い自社コンテンツを増加させたことに伴いページビュー数も増加しました。

この結果、売上高は2,444,943千円、営業損益は547,132千円の利益計上となりました。

(ブロードバンド事業)

ブロードバンド事業には、「BBエキサイト」等のISP(注1)サービス、格安SIMの「エキサイトモバイル」等のMVNO(注2)サービスが属しております。

当第3四半期連結累計期間は、「BBエキサイト」を中心としたISPサービスにおいて着実に会員数の積み上げを図ったことにより、売上高は2,752,143千円、営業損益は497,598千円の利益計上となりました。

(注) 1 Internet Service Providerの略で、公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業。

(注) 2 Mobile Virtual Network Operatorの略で、自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業。

(SaaS・DX事業)

SaaS・DX事業には、「KUROTEN.」や「FanGrowth」等のSaaS事業、見込み顧客の獲得・育成を行う「ウェビナーコンサルティング」やWebシステムの開発・運用を行うDX事業が属しております。

当第3四半期連結累計期間は、2021年6月に開始した「KUROTEN.」や2022年7月に開始した「FanGrowth」等のSaaS事業等の立ち上げに伴う先行投資により、売上高は482,394千円、営業損益は133,882千円の損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,687,248千円(前連結会計年度末比446,240千円の増加)となりました。

流動資産は、2,541,314千円(前連結会計年度末346,495千円の増加)となりました。これは、主に利益の拡大に伴う現金及び預金増加によるものであります。

固定資産は、2,145,934千円(前連結会計年度末99,745千円の増加)となりました。これは、主にサービスの機能拡充等に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,701,139千円(前連結会計年度末比28,087千円の減少)となりました。

流動負債は、1,466,139千円(前連結会計年度末66,912千円の増加)となりました。これは、主に取引拡大に伴う買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、1,235,000千円(前連結会計年度末95,000千円の減少)となりました。これは、借入金の返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,986,108千円(前連結会計年度末比474,328千円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.3%(前連結会計年度末比6.7ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,297,519
売掛金	1,145,842
棚卸資産	55,655
その他	85,341
貸倒引当金	△43,045
流動資産合計	2,541,314
固定資産	
有形固定資産	320
無形固定資産	
のれん	579,794
ソフトウェア	498,878
その他	189,031
無形固定資産合計	1,267,705
投資その他の資産	
投資有価証券	777,912
その他	166,590
貸倒引当金	△66,593
投資その他の資産合計	877,908
固定資産合計	2,145,934
資産合計	4,687,248
負債の部	
流動負債	
買掛金	846,326
未払法人税等	5,530
その他	614,282
流動負債合計	1,466,139
固定負債	
長期借入金	1,235,000
固定負債合計	1,235,000
負債合計	2,701,139

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	892,362
利益剰余金	1,012,257
株主資本合計	2,004,619
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△21,913
その他の包括利益累計額合計	△21,913
非支配株主持分	3,403
純資産合計	1,986,108
負債純資産合計	4,687,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,679,747
売上原価	2,986,529
売上総利益	2,693,218
販売費及び一般管理費	2,184,241
営業利益	508,976
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	26
投資有価証券運用益	723
助成金収入	408
その他	399
営業外収益合計	1,562
営業外費用	
支払利息	8,909
上場関連費用	8,090
その他	1,469
営業外費用合計	18,468
経常利益	492,071
税金等調整前四半期純利益	492,071
法人税、住民税及び事業税	2,482
法人税等調整額	105,530
法人税等合計	108,012
四半期純利益	384,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	274
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,783

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	384,058
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	90,483
その他の包括利益合計	90,483
四半期包括利益	474,541
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	474,267
非支配株主に係る四半期包括利益	274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラットフォーム	ブロード バンド	SaaS・DX	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	—	5,679,747
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	—	5,679,747
セグメント利益又は損失(△)	547,132	497,598	△133,882	910,848	△2,429	△399,442	508,976

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△399,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	プラットフォーム	ブロード バンド	SaaS・DX	計			
課金収入	1,449,999	2,711,732	13,960	4,175,691	△26	—	4,175,664
広告収入	768,735	11	—	768,746	266	—	769,013
その他	226,209	40,399	468,434	735,043	25	—	735,069
外部顧客への売上高	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	—	5,679,747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。